

令和4年度 日本大学危機管理学部 個人研究費 研究実績報告書

所属：危機管理学部 危機管理学科

資格：教授

氏名：勝股 秀通

<p>研究課題名</p>	<p>原発など重要施設の警備をめぐる、電力会社など事業者側と治安維持機関（都道府県警察・海上保安庁・自衛隊）との連携、協力の現状、及び課題について</p>
<p>研究目的及び研究概要</p>	<p>令和2年度以降、沖縄・尖閣諸島をはじめとする離島警備における治安維持機関相互の連携と課題を研究テーマとしてきたが、現下のコロナ禍に加え、安全保障環境の悪化から現地調査の実施が困難という状況が続いている。このため令和4年度は調査の対象を離島に限らず、原発をはじめ海底ケーブルの陸揚げ施設などにも広げ、施設管理者と治安維持機関の連携の現状と問題点について提示することを目的とする。</p> <p>具体的には、危機管理上の不備が指摘された東京電力柏崎刈羽原発、及び、再稼働申請中の東北電力女川原発への調査を行い、原発稼働時から今日に至る原発警備の変遷を把握した上で、今後の再稼働に伴う問題点等について聞き取り調査を実施することを予定している。</p>
<p>研究実績の概要</p> <p>研究の進捗状況・得られた成果・今後の課題・研究実績等</p>	<p>令和4(2022)年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻で、ウクライナにある原発施設が武力攻撃の対象となる事態に陥り、国内においても都道府県警察が主体となってきた原発警備を根拠から想定し直すという事態となった。このため東京電力、東北電力とも「極めて政治的かつ繊細な問題」との理由等から、警備等に関する調査は受け付けられないとの回答であった。</p> <p>こうしたやむを得ない状況下のため、重要施設の警備を含め「国民保護」の視点から、都道府県警察や自衛隊等の関係機関への聞き取り調査を通じて、以下の内容を令和4年度の研究成果としてまとめ、社会に対し繰り返し注意喚起することができた。</p> <p>①『Wedge』誌のWeb版である「Wedge ONLINE」（2022年4月20日公開）に「ウクライナ侵攻からの教訓」と題し、日本国内において核シェルターをはじめとする住民避難施設、とりわけ地下施設の脆弱な実態を指摘するとともに、議論の必要性について明示することができた。</p> <p>②「Wedge ONLINE」（2022年8月24日公開）に「緊迫の台湾海峡 本当に日本は国民を守るのか」と題し、弾道ミサイルの攻撃から国民を守る地下シェルター、及び離島からの住民避難の現状と課題について提示することができた。</p> <p>③2022年はウクライナ戦争に加え、北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル試射実験で、国内では複数回にわたってJアラート(全国瞬時警報システム)が作動する事態となった。このため「読売新聞」のWeb版である「読売オンライン・防災ニッポン」に2回にわたって「今知っておきたい」アラートと国民保護（2022年12月3日、4日公開）というタイトルの連載記事を発表、住民の避難誘導について詳細に解説し、問題点等を指摘することができた。</p> <p>令和4年度の主な成果物は上記内容であるが、このほか2022年11月29日に行われた「安全保障シンポジウム」（ネット・ジャーナリスト協会主催・読売新聞社後援）では「専守防衛を考える」をテーマに議論を進めるモデレーターを務め、反撃力の保有に加え、原発等重要施設をミサイル攻撃から守るために必要な備えについて取り上げることができた。</p> <p>過去数年間にわたって、沖縄・尖閣諸島及び原発など重要施設に対する警備上の問題点を指摘することに研究の大枠を置き、調査研究を進めてきた。コロナ禍及びウクライナ戦争という未曾有の事態に直面し、確かに国民の安全保障への関心は増しているが、身近な問題として捉えられているかと言えば、はなはだ心もとない。このため令和5年度は研究の大枠はそのままにしながら、全国の国境離島はもとより防衛上の重要施設周辺における土地取引の規制を目的に昨年成立施行された「重要施設周辺地域土地利用規制法」に焦点をあて、具体的事例を調査することで現状の問題点を提示し、法改正を含めた様々な課題を指摘したいと考えている。身近に忍び寄る危機を理解するための一助になると確信している。</p>